



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8336 U R L <https://www.musashinobank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 磯中 克哉 T E L 048-641-6111  
 配当支払開始予定日 一  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	75,946	22.3	18,290	30.7	12,804	25.6
2025年3月期第3四半期	62,080	1.6	13,984	22.7	10,193	20.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 15,067百万円 (438.5%) 2025年3月期第3四半期 2,797百万円 (△78.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	387.26	387.23
2025年3月期第3四半期	308.13	308.11

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	5,576,510		278,111		4.9	
2025年3月期	5,474,957		267,974		4.8	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 278,053百万円 2025年3月期 267,918百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 一	円 銭 60.00	円 銭 一	円 銭 65.00	円 銭 125.00
2026年3月期	円 銭 一	円 銭 80.00	円 銭 一	円 銭 80.00	円 銭 160.00
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	97,600	16.0	22,000	21.5	15,000	14.0	453.88	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 一 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3Q	33,405,456株	2025年3月期	33,405,456株
2026年3月期 3Q	357,241株	2025年3月期	324,461株
2026年3月期 3Q	33,064,272株	2025年3月期 3Q	33,080,547株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。